

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,305,639	9,009,237
受取手形及び売掛金	13,207,644	11,987,174
電子記録債権	1,695,792	1,846,713
商品及び製品	4,031,424	4,102,718
仕掛品	567,692	542,531
原材料及び貯蔵品	426,945	393,227
その他	680,955	812,567
貸倒引当金	△8,004	△4,661
流動資産合計	28,908,089	28,689,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,043,788	2,960,369
土地	6,520,181	6,520,181
その他（純額）	1,748,074	1,925,477
有形固定資産合計	11,312,044	11,406,028
無形固定資産		
のれん	3,142,346	3,028,554
その他	1,943,282	1,918,925
無形固定資産合計	5,085,629	4,947,480
投資その他の資産		
その他	1,040,305	880,905
貸倒引当金	△10,288	△5,687
投資その他の資産合計	1,030,016	875,217
固定資産合計	17,427,690	17,228,727
資産合計	46,335,780	45,918,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,333,966	3,333,945
電子記録債務	8,400,084	7,034,293
短期借入金	610,000	2,110,000
1年内返済予定の長期借入金	129,144	129,144
未払法人税等	678,720	572,608
賞与引当金	768,924	612,431
その他	2,037,590	1,784,645
流動負債合計	15,958,430	15,577,067
固定負債		
長期借入金	248,546	183,974
役員退職慰労引当金	30,015	—
株式給付引当金	63,088	66,794
退職給付に係る負債	817,011	635,348
その他	831,229	817,808
固定負債合計	1,989,889	1,703,925
負債合計	17,948,320	17,280,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,434,555
利益剰余金	25,477,148	26,132,667
自己株式	△758,247	△1,147,233
株主資本合計	29,819,941	30,086,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,678	115,850
繰延ヘッジ損益	777	△3,925
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	10,704	10,668
退職給付に係る調整累計額	△109,972	△89,682
その他の包括利益累計額合計	△1,463,663	△1,477,940
新株予約権	31,181	28,708
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,387,460	28,637,242
負債純資産合計	46,335,780	45,918,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,367,548	28,952,236
売上原価	23,609,661	22,349,822
売上総利益	6,757,886	6,602,413
販売費及び一般管理費	※ 4,734,730	※ 5,026,059
営業利益	2,023,156	1,576,354
営業外収益		
受取利息	1,258	497
受取配当金	1,912	1,897
仕入割引	66,226	56,969
雑収入	22,289	27,556
営業外収益合計	91,687	86,920
営業外費用		
売上割引	31,490	27,554
支払利息	3,105	2,927
雑損失	6,623	5,900
営業外費用合計	41,219	36,383
経常利益	2,073,624	1,626,891
特別利益		
固定資産売却益	143	813
特別利益合計	143	813
特別損失		
固定資産売却損	88	—
固定資産除却損	1,163	748
特別損失合計	1,252	748
税金等調整前四半期純利益	2,072,515	1,626,955
法人税、住民税及び事業税	640,438	511,261
法人税等調整額	40,025	72,696
法人税等合計	680,463	583,957
四半期純利益	1,392,051	1,042,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,392,051	1,042,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,392,051	1,042,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,975	△29,827
繰延ヘッジ損益	2,046	△4,703
為替換算調整勘定	4,040	△36
退職給付に係る調整額	7,631	20,289
その他の包括利益合計	743	△14,277
四半期包括利益	1,392,794	1,028,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392,794	1,028,720
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,072,515	1,626,955
減価償却費	347,187	404,401
のれん償却額	22,618	113,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,455	△7,944
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,197	△156,478
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,438	11,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142,433	△152,468
受取利息及び受取配当金	△3,171	△2,394
支払利息	3,105	2,927
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△813
固定資産除却損	1,163	748
売上債権の増減額 (△は増加)	1,071,177	1,057,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△476,409	△12,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△483,718	△1,366,027
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,620	△146,854
その他	△155,822	△113,357
小計	2,316,958	1,258,171
利息及び配当金の受取額	3,171	2,394
利息の支払額	△3,348	△3,042
法人税等の支払額	△673,826	△609,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642,955	648,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421,266	△536,874
その他	1,356	△31,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,909	△568,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	1,500,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△297,856	△64,572
自己株式の取得による支出	△73	△401,385
自己株式の売却による収入	26	4
配当金の支払額	△350,704	△385,841
その他	△3,777	△24,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,385	623,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,634	△392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004,294	703,598
現金及び現金同等物の期首残高	10,133,693	8,305,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,137,987	※ 9,009,237

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、2017年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(2018年1月1日から2020年12月31日まで)とするE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度26,170千円、26千株、当第2四半期連結会計期間26,170千円、26千株であります。

(株式給付信託(B B T))

(1) 取引の概要

当社は、2017年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2017年8月25日より、当社の取締役及び当社の執行役員(社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,628千円、128千株、当第2四半期連結会計期間129,269千円、121千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「追加情報」中の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	△4,238千円	△3,774千円
給与及び手当	1,510,961	1,628,999
賞与引当金繰入額	577,153	471,174
退職給付費用	102,444	117,319

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	11,137,987千円	9,009,237千円
現金及び現金同等物	11,137,987	9,009,237

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	350,677	13.0	2019年 3月31日	2019年 6月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金516千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,895千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	391,526	14.5	2019年 9月30日	2019年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式に対する配当金575千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,857千円を含めております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	386,116	14.5	2020年 3月31日	2020年 6月25日	利益剰余金

(注) 1 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式に対する配当金381千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,857千円を含めております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に合併しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	406,952	15.5	2020年 9月30日	2020年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、従業員に対するインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式に対する配当金407千円及び取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金1,878千円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式377,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が400,153千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,147,233千円となっております。

なお、当該自己株式の取得は2020年9月25日をもちまして終了しております。

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、2020年9月25日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 750,700株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 799,971,900円 |
| ④ 取得期間 | 2019年11月8日から2020年9月25日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,546,749	8,247,573	4,573,225	30,367,548	—	30,367,548
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,826	44,929	34,699	188,454	△188,454	—
計	17,655,575	8,292,502	4,607,924	30,556,003	△188,454	30,367,548
セグメント利益又は損失(△)	966,150	896,779	158,709	2,021,638	1,517	2,023,156

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の966,150千円には、のれんの償却額22,618千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,517千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,783,954	7,126,171	4,042,110	28,952,236	—	28,952,236
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,558	40,957	77,878	329,394	△329,394	—
計	17,994,512	7,167,128	4,119,989	29,281,630	△329,394	28,952,236
セグメント利益又は損失(△)	946,277	551,800	96,000	1,594,077	△17,723	1,576,354

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の946,277千円には、のれんの償却額113,792千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,723千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	51.92円	39.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,392,051	1,042,997
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	1,392,051	1,042,997
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,810	26,263
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	51.80円	39.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	62	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 「株式付与 E S O P 信託口」及び「株式給付信託 (B B T)」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与 E S O P 信託 (前第 2 四半期連結累計期間 39 千株、当第 2 四半期連結累計期間 26 千株)

株式給付信託 (B B T) (前第 2 四半期連結累計期間 139 千株、当第 2 四半期連結累計期間 125 千株)

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、株式会社フコクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡の実行は、2021年1月18日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フコク

事業の内容 土木建築用足場等の架組工事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社フコクを当社グループに加えることにより、当社子会社のテックビルド株式会社及び東海ステップ株式会社との協業を通じて、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野の事業基盤の拡充が期待され、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考えております。

③ 企業結合日

2021年1月18日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先が個人であることや株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

重要な子会社等の設立

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、会社分割の方法により中間持株会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社の連結子会社であるテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社に加え、上記に記載しております株式会社フコクは、土木建築現場や修繕現場等で使用される仮設足場等の架組工事の分野にて強固な顧客基盤を構築しており、今後の成長が見込まれる分野である社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野の事業拡大において中心となる会社であります。現在は各社が別個に事業活動を行っておりますが、維持修繕分野の需要を獲得し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図るためには、各社の経営資源の共有を通じた事業連携を強力に推進する体制に再編する必要があると考え、今回、3社を統括する中間持株会社を設立することといたしました。

(2) 設立する子会社（中間持株会社）の概要

① 名称	未定
② 所在地	未定
③ 事業の内容	足場施工事業を営む子会社の経営管理等
④ 資本金	50百万円
⑤ 設立の時期	2021年4月1日
⑥ 出資比率	当社100%

2 【その他】

第69期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	406,952千円
② 1株当たりの金額	15.5円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月26日